

平成 29 年度事業報告書

1. 平成 29 年度の我が国経済は、各種政策効果により雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いた。海外経済が回復する下で、輸出や生産が持ち直し、個人消費や以前に比べ民間設備投資等の民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある。また、12 月には好調な企業業績を背景に株価が 26 年ぶりに高値を更新し、求人倍率も 44 年ぶりに高水準となった。

国では、持続的な経済成長に向けて、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化や地方の経済成長を促すために、12 月に「新しい経済政策パッケージ」のもと、各種施策が実施されているが、労働力不足や企業の新規設備投資への慎重な姿勢に加え、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など先行きに対する懸念が示されており、本県の経済情勢では、景気は回復しつつあるとされているものの、地方における動きは鈍い。

平成 29 年度の建設投資額は、政府建設投資が 21 兆 7,800 億円、前年度比 3.3% 増、民間を含めた全体では 53 兆 8,300 億円、前年度比 2.6% 増となる見通しであるが、人口が集中する首都圏と地方への配分格差が鮮明となってきていることから、インフラ整備・維持管理のみならず災害対応や除雪など地域の生活の守り手の役割も担う地方建設業が経営を維持していくため、“地域社会を支える建設業の経営基盤の強化と安定的な公共事業予算の確保”をテーマに各種事業に取り組んだ。

2. 平成 29 年度の会員企業の受注状況は、公共工事 7.4% 減、民間工事 3.4% 減、全体で 5.7% 減の 3,977 億円となり、地域建設業にとっては先行き不透明な状況のもと、2 年ぶりに 4,000 億円を割り込む厳しい結果となった。

○『会員の受注状況(県内元請額 ; H29. 4~H30. 3)』

全体	3,977 億円…	公共工事	2,215 億円	民間工事	1,762 億円
【前年度比】	(94.3%)		(92.6%)		(96.6%)
【ピーク時(H7)比】	(41.1%)		(32.9%)		(59.6%)

3. 公共事業費は、当初予算ベースでは 6 年連続の横ばいとなっているものの、2 月成立の補正予算は 1 兆円余計上された。また、適用 3 年目を迎えた改正品確法「運用指針」の浸透により、地方自治体発注工事での受注環境は、徐々にではあるが改善されつつある。

国土交通省から発表された平成 30 年 3 月から適用する公共工事設計労務単価は、当協会が長年にわたり要望を続けてきた政策的要因も加味されて、継続的な引上げが実行され、新潟県の主要 11 職種平均は 3.6% 増と、6 年連続の引上げとなり、平成 11 年度の賃金水準まで回復した。

4. 地域経済発展の基盤となる社会資本の整備及び維持・管理と機能更新を全県的に着実に推進するため、発注当局等に対して県内公共事業予算の確保と会員企業の受注量確保、発注や施工時期の平準化、さらに、働き方改革における時間外労働規制見直しに際しての、除雪業務の特性を踏まえた災害時対応に準じた弾力的運用等、積極的な要望活動を行った。併せて、各委員会においても地域に不可欠な建設企業が経営を持続できるよう、会員企業の意見・要望を集約し、発注当局との意見交換を行った。また、適正な予定価格の設定や設計変更の柔軟な対応、債務負担行為を活用した適切な工期設定など、運用指針への取組が十分ではない市町村に対して、国・県等による指導の徹底を要請するとともに、各支部においても要望を行った。
5. 今冬の海岸・平野部での大雪に際し、県との「災害時の応援業務に関する協定」に基づく要請を受けて、2月10日から3日間、長岡地域振興局管内での「見附中之島線」及び「見附停車場線」の除排雪を新潟・長岡・六日町各支部の会員企業8社がダンプトラック延べ38台により行った。また、各地域においても除雪体制を維持し、地域の安全・安心の守り手としての役割を的確に果たした。
6. これまでの建設投資の低迷や労働生産人口の減少により、構造的な問題となっている「技能労働者の高齢化」「若手入職者の減少」等の課題に対して、将来の担い手の確保・育成に向けた「小・中・高校生を対象とした現場見学会」等の開催、「インターンシップ・デュアルシステム」の受入れ、雇用の拡大と定着促進を目的とした「就職合同説明会」「技能資格取得促進事業」などに取り組んだ。さらに、若年者の一層の定着促進を図るため「職業訓練校を活用した若手社員教育」の試行など、積極的な事業実施に努めた。
7. 国が推進する働き方改革対応の一環として、若者の新規採用には休日の確保が重要であるとの認識に基づき、協会として完全週休2日制を最終目標として、当面は公共工事を対象に、日曜日に加えて第2土曜日及び第4土曜日の現場閉所に取り組んだ。併せて、課題を抽出するため会員企業における現場閉所の取り組み状況について調査を実施した。
8. コンプライアンスの徹底を図るため「建設業におけるCSR等に関する勉強会」を開催するとともに、建設業への理解促進に向けて、若者から建設業に興味を持つもらうためのYouTubeを活用したアニメCM第2弾の配信、若者向けホームページの制作・広告配信、若手社員のラジオ番組への出演、支部における建設産業広報活動を展開するとともに、会員企業の技術力・生産性向上のための「優良工事技術発表会」や「ICT活用工事の普及に関する講演会」等を開催し、積極的な協会運営に努めた。
- また、青年部会では、県内大学での「行政&企業建設業界説明会」、女性部会では、「小学生の現場見学会」及び「中学生出前講座」を開催するなど、積極的な部会活動を実施した。

各委員会・部会等の活動状況(H29)

委員会	テーマ	期限	委員会開催状況	審議状況	その他活動状況
1. 総務委員会	①災害応援活動等建設業におけるCSRの推進（継続） ②時代に適合した広報の検討・推進（継続）	・30年3月 ・29年12月	・29年4月12日 ・29年8月31日 ・29年11月22日	①鳥インフルエンザの災害対応を検証し、今後の取組・対応に活かすとともに、「CSR」活動を推進することにより、地域からの信頼を得られるような具体的な取組について検討を行った。 ②建設業への理解を深める内容のホームページをインターネット広告による新しい媒体を活用し、若年者が建設業に抱くイメージの向上を図り、人材確保につなげる広報活動を実施した。	○4月12日 ・29年度表彰者の決定 ・29年度建設産業広報活動助成 ○8月31日 ・週休2日制に対する取組に係るポスター ※PR部会 ・7月31日
2. 入札・契約制度委員会	①入札・契約制度の改善による適正な利益確保に向けた取組（継続） ②労務費調査の理解・周知（継続）	・30年2月 ・29年10月	・29年11月9日 ・29年12月26日	①意見・要望を取りまとめ、県土木部との意見交換会において要望した。 ②労務費調査への理解促進と記入方法等の適切な対応を図るための検討及び説明会を実施した。	※労務単価検討WG ・9月1日／9月25日 ※支部説明会 ・10月中旬～下旬 18支部 (3支部 調査対象工事なし等により開催せず)
3. 構造改善委員会	①建設系高等学校等との懇談・意見交換会の実施（継続） ②本業強化、経営多角化等への支援についての検討（継続） ③女性活躍の場拡大に関する検討（継続） ④担い手の教育訓練体系に関する検討（継続）	・30年2月 ・29年10月 ・30年3月 ・29年12月	・29年7月24日 ・29年11月27日 ・30年2月16日	①人材の確保・育成対策等について、北陸地方整備局等との意見交換を実施した。また、インターンシップ等の受入れ、現場見学会を継続する等、事業の充実・強化に努めた。 ②継続実施 経営支援セミナー、経営講習会を開催した。 ③小学生の現場見学会及び中学校等への出前講座を女性部会が担当し、活躍の場の拡大に努めた。 ④技能実習を含めた「土木・建設基礎訓練コース」を試行実施した。	※建設系高等学校校長との情報交換会 ○2月16日 ・出席者：新潟県教育庁高等学校教育課 建設系高等学校8校 北陸地方整備局 新潟労働局職業安定部 新潟県土木部監理課建設業室 構造改善委員 ※地域連携ネットワーク構築支援事業の実施
4. その他の委員会及び部会活動状況	①土木委員会 ・7月19日（除雪業務検討WG） ・7月27日（県と除雪業務検討WGとの意見交換会） ・9月14日（土木施工課題専門WG） ・10月11日（土木委員会） ・10月30日（県と土木委員会との意見交換会） ・10月31日（県と土木施工課題専門WGとの意見交換会） ②建築委員会 ・8月29日（建築施工課題専門WG） ・9月21日（建築委員会・建築施工課題専門WG合同会議） ・10月19日（県と建築委員会・建築施工課題専門WGとの意見交換会） ・11月21日（北陸地方整備局営繕部と建築委員会との建築工事に関する懇談会） ③農地農林委員会 ・8月23日（農地施工課題専門WG、農林施工課題専門WG） ・9月27日（農地施工課題専門WG、農林施工課題専門WG） ・10月16日（農地農林委員会） ・11月13日（県と農地農林委員会との意見交換会） ・2月1日（県と農地施工課題専門WGとの意見交換会、県と農林施工課題専門WGとの意見交換会） ④直轄委員会 ・6月21日（直轄施工課題専門WG、ICT普及検討WG） ・7月11日（直轄委員会） ・9月21日（ICT普及検討WG）			・10月10日（直轄施工課題専門WG） ・11月7日（ICT普及検討WG） ・11月27日（直轄委員会） ・12月26日（直轄施工課題専門WG） ・1月30日（ICT普及検討WG） ・2月8日（直轄委員会） ・2月23日（北陸地方整備局と直轄委員会との意見交換会） ⑤青年部会 ・新潟県土木部との意見交換会 ・北陸地方整備局との意見交換会 ・北陸建設青年会議（H28・29年度会長県）及び全国建設青年会議への参画 ・行政&企業建設業界説明会（長岡技術科学大学、新潟大学） ・ランディングページの作成（建設業界PR） ・支部交流会 ・富士教育訓練センター視察 ⑥女性部会 ・講演会（第19回「女性の集い」） ・ブロック別懇談会（3地区） ・小学生の現場見学会（8校） ・中学生等の出前講座（14校） ・にいがた土木女子会議（NDJ）	

I. 事業項目

1. 受注確保対策

◎国・県・自民党等への要望活動の実施

1. 発注当局に対する要望・意見交換会の実施

- (1)国、県、自民党等への要望
- (2)委員会における意見交換・要望
- (3)北陸地方整備局との意見交換

2. 受注状況の適切な把握と分析

3. 建設投資動向に関する情報収集及び提供

4. その他

2. 協会運営の基本項目に係る対応 戰略的広報の展開

◎総務委員会[検討テーマ]

- ①災害応援活動等建設業におけるC S Rの推進
- ②時代に適合した広報の検討・推進

1. 災害支援・対応能力の向上

2. C S R等に関する勉強会の開催及び情報提供

3. 新しい媒体を活用した広報の充実

4. 業界の環境変化に対応する情報収集

- (1)完全週休2日制の実現に向けた現場閉所の取組

5. 関係団体の事務委託

6. 法定外労災保険制度（共済団・奥田新潟）の利用促進

7. 第三者賠償保険制度（協会制度）の利用促進

8. 支部の建設産業広報活動の推進

9. その他

3. 入札・契約制度対策

◎入札・契約制度委員会[検討テーマ]

- ①入札・契約制度の改善による適正な利益確保に向けた取組
- ②労務費調査の理解・周知

1. 品確法の「運用指針」に関する実施状況情報収集と提供

2. 公共土木施設の維持管理業務に係る新たな契約方式の情報収集

- 3. 北陸地方整備局及び新潟県の入札・契約制度等についての講習会の開催並びに調査、情報収集及び提供
 - (1)新潟県の総合評価落札方式等に関する説明会の開催
 - (2)登録解体工事講習会の開催

4. 技術力・生産性向上対策

1. 研修会等の開催など継続教育を通した技術力等の向上及び情報提供

- (1)優良工事表彰された工事に関する技術発表会
- (2)技術セミナーの開催
- (3)Made in 新潟 新技術（土木・建築）展示・発表会及び説明会の開催

2. ICT 活用

- (1)ICT 活用工事の普及に関する講習会の開催

3. 施工の平準化

4. 現場環境の改善を含む労働環境対策

5. 総合評価落札方式に関する情報提供等

6. 除雪業務に係る取組

7. 維持管理を担う人材の育成

8. 環境問題の取組

9. 労働安全対策の徹底

5. 雇用・構造改善対策

◎構造改善委員会[検討テーマ]

- ①建設系高等学校等との懇談・意見交換会の実施
- ②本業強化、経営多角化等への支援についての検討
- ③女性活躍の場拡大に関する検討
- ④担い手の教育訓練体系に関する検討

1. 国、県等の建設産業行政担当部署との懇談・意見交換会の実施

2. 地域建設産業の将来の担い手確保・育成対策の推進

- (1)現場見学会の充実
- (2)中学生等「出前講座」の実施
- (3)高校生の「インターンシップ・デュアルシステム」の受入
- (4)建設系高等学校長との情報交換会の実施
- (5)新入社員研修会の開催
- (6)職業訓練校を活用した若手社員の教育の試行
- (7)現場見学・技術力向上研修会の実施
- (8)若年建設従事者フォローアップ研修の実施
- (9)一般及び学生を対象にした就職合同説明会等の開催
- (10)技能資格取得促進事業の実施

3. 本業強化並びに経営多角化等に関する講習会・相談会(販路開拓)等の開催及び各種支援事業の情報提供

- (1)建設業経営革新支援セミナーの開催
- (2)建設業総合相談受付窓口の情報提供

4. 社会保険等の未加入対策

5. 雇用改善推進事業の実施

- (1)人材協「私たちの主張」の募集及び「建設写真コンテスト」の実施
- (2)イメージアップポスター及びカレンダーの作成
- (3)建設従事者実態調査の実施

6. 各種研修の実施

- (1)「富士教育訓練センター」派遣事業
- (2)経営講習会等（経営者・後継者研修含む）の実施
- (3)建設業税財務講習会の開催
- (4)1級・2級建設業経理士登録講習会の開催
- (5)2級建設業経理士試験受験対策講習会の開催

(6)PC環境と工事ファイルの整理保管セミナーの開催

(7)建設労働者に関する助成金制度説明会の開催

7. 「雇用情報ネットワーク推進事業」の周知・普及

◎青年部会

①若年労働者の入職対策の検討、実施

・発注者（県・整備局）との協働による入職対策

②青年層の情報交換

・青年部会と各支部青年部との交流会

③生産性向上に関する研究等

・北陸建設青年会議（全国建設青年会議）

④発注者との意見交換会

・新潟県土木部との意見交換会

・北陸地方整備局との意見交換会

◎女性部会

①建設業における女性活躍の促進

・「女性の集い」・講演会等の開催

②部会員同士の情報交換

・ブロック別懇談会の開催

③若年層に対する建設業の理解促進

・発注者との協働による小・中学生を対象とした現場見学会、出前講座の実施

④役員会・幹事会の開催

II. 事業概要

1. 受注確保対策

1. 発注当局に対する要望・意見交換会の実施

(1)国、県、自民党等への要望 「付属資料1」

○平成29年度の公共投資は概ね前年並みを確保したとはいえ、依然として厳しい発注状況が続く中、会員企業が安定的・継続的経営を維持できるよう、国・県・市町村に対して平成29年度補正予算の要望、平成30年度当初予算の増額確保、工事の平準化、担い手確保・育成への支援等を要望した。

①自民党県連会長に対する要望

- ・期　　日　　平成29年9月7日(木)
- ・協会出席者　植木会長、藤田副会長、専務理事
- ・要　望　項　目
 - 1. 公共事業予算の安定的確保及び補正予算の早期編成について
 - 2. 除雪業務に対する時間外労働規制の弾力的運用について

②県選出自民党国会議員等に対する要望

- ・期　　日　　平成29年9月14日(木)
- ・要　望　先　佐藤参議院議員、足立参議院議員
- ・協会出席者　植木会長、藤田・大石副会長、専務理事
- ・要　望　項　目
 - 1. 公共事業予算の安定的確保及び補正予算の早期編成について
 - 2. 除雪業務に対する時間外労働規制の弾力的運用について

③自民党県連に対する平成30年度県予算に関する要望

- ・期　　日　　平成29年11月15日(水)
- ・協会出席者　植木会長、専務理事
- ・要　望　項　目
 - 1. 公共事業予算の確保について
 - 2. 中長期的な公共事業計画の策定と事業推進について
 - 3. 建設業の担い手確保・育成への支援の拡充について
 - 4. 工事の平準化の拡充、促進について
 - 5. 品確法の運用指針の遵守について
 - 6. 除雪委託事業の見直しと時間外労働規制への対応について
 - 7. 経営体质強化、経営多角化等への支援拡充について

④県選出自民党国會議員等に対する要望

- ・期　　日　　平成 29 年 12 月 6 日(水)
- ・要　望　先　　県選出自民党国會議員、佐藤参議院議員、足立参議院議員
- ・協会出席者　　正副会長、専務理事
- ・要　望　項　目
 - 1. 公共事業予算の増額確保
 - 2. 新潟県の拠点機能強化に向けた社会基盤の整備促進
 - 3. 工事の平準化の拡充、促進
 - 4. 建設業の担い手確保・育成への支援の拡充
 - 5. 品確法の運用指針の遵守
 - 6. 除雪委託事業の見直しと時間外労働規制への対応

⑤北陸地方整備局に対する要望

- ・期　　日　　平成 29 年 12 月 22 日(金)
- ・協会出席者　　正副会長、専務理事、常務理事
- ・要　望　項　目
 - 1. 公共事業予算の増額確保
 - 2. 新潟県の拠点機能強化に向けた社会基盤の整備促進
 - 3. 工事の平準化の拡充、促進
 - 4. 建設業の担い手確保・育成への支援の拡充
 - 5. 品確法の運用指針の遵守
 - 6. 地域経済、雇用の核となる建設企業への支援の充実

⑥新潟県に対する要望

- ・期　　日　　平成 29 年 12 月 22 日(金)
- ・要　望　先　　知事、副知事、知事政策局長、総務管理部長、
　　土木部長、農地部長、農林水産部長、交通政策局長
- ・協会出席者　　正副会長、常任理事、監事、専務理事、常務理事
- ・要　望　項　目
 - 1. 公共事業予算の増額確保
 - 2. 地域が元気になる中長期計画の策定と事業推進
 - 3. 工事の平準化の拡充、促進
 - 4. 建設業の担い手確保・育成への支援の拡充
 - 5. 除雪委託事業の見直しと時間外労働規制への対応
 - 6. 品確法の運用指針の遵守
 - 7. 地域経済、雇用の核となる建設企業への支援の充実
 - 8. 前払金制度の一層の充実

⑦東日本高速道路(株)新潟支社に対する要望

- ・期　　日　　平成 29 年 12 月 22 日(金)
- ・協会出席者　正副会長、専務理事
- ・要 望 項 目
 - 1. 高速交通ネットワークの整備促進
 - 2. 建設業の担い手確保・育成への支援の拡充
 - 3. 改正品確法の適切な運用と地域建設業の活用

⑧市町村に対する要望項 (12 月～1 月；支部)

- ・要 望 項 目
 - 1. 平成 30 年度公共事業予算等の確保
 - 2. 工事の平準化の拡充、促進
 - 3. 適正な入札・契約制度の運用
 - 4. 建築工事への入札時積算数量書活用方式の導入
 - 5. 地域経済、雇用の核となる建設企業への支援の充実
 - 6. 竣工手続き、支払手続きの迅速化
 - 7. 前払金制度等の一層の充実

(2)委員会における意見交換・要望

○発注者・受注者間の片務性の是正や利益が確保できる適正な設計・積算など、現場における諸課題や入札・契約制度等について、会員企業からの意見、要望等をとりまとめ、発注者との意見交換に臨み、制度改善等の要望・提案を実施した。

①土木委員会 県土木部(道路管理課)との除雪業務に関する意見交換会

- ・期　　日　　平成 29 年 7 月 27 日(木)
- ・県 出 席 者　道路管理課長補佐 他
- ・主 な 議 題
 - ・固定費、基本待機料の改善について
 - ・平成 28 年度除雪機械稼働実績について
 - ・平成 28 年度除雪事業実態調査結果について
 - ・除雪業務に係る時間外労働規制の見直しについて

②建築委員会 県土木部(建築関係)との意見交換会

- ・期　　日　　平成 29 年 10 月 19 日(木)
- ・県 出 席 者　建築住宅課長、担当副参事、営繕課長、課長補佐 他
- ・主 な 議 題
 - ・学校等関係者との事前協議・調整の徹底について
 - ・適正な設計変更について
 - ・発注時の条件明示等の徹底について 他

③土木委員会 県土木部との意見交換会

- ・期　　日　　平成 29 年 10 月 30 日(月)
 - ・県出席者　　技監、技術管理課長、道路管理課長、企画調整室長、建設業室長
 - ・主な議題
 - ・河川における事前の災害対策について
 - ・I C T 活用の推進について
 - ・関係機関との事前協議・調整の徹底について
 - ・適正な当初設計・発注について
 - ・速やかな設計変更の徹底について 他
- 冬季の工事量の確保と除雪委託事業の見直し要望

④土木委員会 県土木部担当者との意見交換会

- ・期　　日　　平成 29 年 10 月 31 日(火)
- ・県出席者　　技術管理課 課長補佐、監理課建設業室長 他
- ・主な議題
 - ・適正な積算、適切な設計変更について
 - ・書類の簡素化について 他

⑤農地農林委員会 県農地部・農林水産部との意見交換会

- ・期　　日　　平成 29 年 11 月 13 日(月)
- ・県出席者　　農地部：技監、農業土木工事検査監 他
農林水産部：林政課長、治山課長、担当副参事 他
- ・主な議題
 - ・農業農村整備事業の概要について
 - ・森林・林道・治山事業の概要について
 - ・発注事務及び事業展開に対する要望事項の意見交換

⑥建築委員会 北陸地方整備局営繕部との懇談会

- ・期　　日　　平成 29 年 11 月 21 日(火)
- ・整備局出席者　　営繕部長、官庁施設管理官、計画課長、整備課長、技術・評価課長、保全指導・監督室長
- ・主な議題
 - ・国営繕工事における円滑な施工確保
 - ・国営繕工事における働き方改革の取組
 - ・地方公共団体向け発注事務等に関する取組
 - ・公共建築工事における週休 2 日制実現に向けた環境整備
 - ・品確法に基づく発注者責務に関する市町村への取組強化
 - ・地域の実情を反映した市場価格の設定 他

⑦入札・契約制度委員会 県土木部との入札・契約制度に関する意見交換会

- ・期　　日　　平成 29 年 12 月 26 日(火)
- ・県出席者　　副部長、技監、技術管理課長、企画調整室長、建設業室長
- ・主な議題
 - ・工事の平準化の推進と適切な工期設定
 - ・技術者に係る制度の見直し
 - ・総合評価落札方式の見直し
 - ・地域保全型工事の見直し
 - ・設計労務単価等の見直し（引き上げ）
 - ・働き方改革実現に向けた適正な諸経費の確保　他

⑧直轄委員会 北陸地方整備局企画部との意見交換会

- ・期　　日　　平成 30 年 2 月 23 日(金)
- ・整備局出席者　企画部長、地方事業評価管理官、技術調整管理官、技術開発調整官、河川情報管理官、道路情報管理官、技術管理課長　他
- ・主な議題
 - ・地域の安全・安心を守る体制の維持について
 - ・施工条件確認部会、工程調整部会の活用について
 - ・発注者が作成すべき関係書類の取り扱いについて
 - ・I C T 活用工事積算要領の見直しについて
 - ・働き方改革における除雪作業のあり方について

(3)北陸地方整備局との意見交換

①前期 意見交換会

- ・期　　日　　平成 29 年 8 月 31 日(木)
- ・整備局出席者　局長、企画部長、建政部長、地方事業評価管理官、技術調整管理官、技術開発調整官、河川情報管理官、道路情報管理官、官庁施設管理官、技術管理課長　他
- ・協会出席者　正副会長、専務理事、常務理事
- ・整備局から平成 29 年度の取組の説明（引き続き意見交換）
 - ア. 予算と主要事業
 - イ. 建設現場の生産性向上
 - ウ. 担い手確保・育成
 - エ. 受発注者間のコミュニケーション確保
 - オ. 平成 29 年度におけるその他の実施方針（工事の品質確保及び担い手確保・育成）
 - カ. 建設業における社会保険等加入対策
 - キ. 営繕関係

②後期 意見交換会 「付属資料2」

- ・期　　日　　平成29年12月11日(月)
- ・整備局出席者　　局長、企画部長、建政部長、地方事業評価管理官、
技術調整管理官、技術開発調整官、地域河川調整官、
道路情報管理官、官庁施設管理官、技術管理課長　他
- ・協会出席者　　正副会長、直轄委員会、専務理事、常務理事
- ・意見交換議題
 - ア. 社会資本整備の着実かつ計画的な推進について
 - イ. 施工時期の平準化について
 - ウ. 週休2日制の実現に向けて
 - エ. I C T活用工事の普及に向けて

2. 受注状況の適切な把握と分析

(1)会員の受注状況（県内工事；元請額）

上段；前年度比 % 下段；受注額 億円

工種 年度	土木			建築			合計			ピーク時(月)比
	民間	公共	計	民間	公共	計	民間	公共	計	
H25	(117.1) 335	(119.9) 2,182	(119.5) 2,517	(116.3) 1,286	(0.4) 552	(111.0) 1,838	(116.4) 1,621	(115.3) 2,734	(115.7) 4,355	45.0%
H26	(121.8) 408	(83.1) 1,814	(88.3) 2,222	(101.5) 1,306	(95.0) 524	(99.6) 1,830	(105.7) 1,714	(85.5) 2,339	(93.1) 4,052	41.9%
H27	(86.9) 354	(88.6) 1,607	(88.3) 1,961	(101.4) 1,324	(84.6) 444	(96.6) 1,768	(98.0) 1,679	(87.7) 2,050	(92.0) 3,729	38.5%
H28	(113.3) 402	(116.3) 1,868	(115.8) 2,270	(107.4) 1,422	(118.4) 525	(110.1) 1,947	(108.6) 1,824	(116.7) 2,394	(113.1) 4,217	43.6%
H29	(107.9) 433	(94.0) 1,757	(96.5) 2,190	(93.4) 1,329	(87.3) 459	(91.8) 1,787	(96.6) 1,762	(92.6) 2,215	(94.3) 3,977	41.1%

(参考)

・前払金保証ベース請負金額（前年度比；%） 『東日本建設業保証株新潟支店』

	国	独法等	県	市町村	計
平成29年度	89.0	101.3	90.4	92.0	90.7
※東日本総計	87.3	113.5	94.1	95.9	95.2

3. 建設投資動向に関する情報収集及び提供

(1)建設投資の推移 ((一財)建設経済研究所 ; H30. 4) (単位 ; 億円、実質値は2005年度価格)

年 度	2000	2005	2010	2013	2014	2015 (見込み)	2016 (見込み)	2017 (見通し)	2018 (見通し)
名目建設投資 (対前年度伸び率)	661,948 -3.4%	515,676 -2.4%	419,282 -2.4%	512,984 13.3%	511,410 -0.3%	508,200 -0.6%	524,700 3.2%	534,000 1.8%	533,900 -0.0%
名目政府建設投資 (対前年度伸び率)	299,601 -6.2%	189,738 -8.9%	179,820 0.3%	225,608 14.4%	228,616 1.3%	211,200 -7.6%	210,900 -0.1%	217,800 3.3%	218,000 0.1%
名目民間住宅投資 (対前年度伸び率)	202,756 -2.2%	184,258 0.3%	129,779 1.1%	157,893 12.0%	141,210 -10.6%	147,400 4.4%	156,800 6.4%	154,500 -1.5%	155,500 0.6%
名目民間非住宅建設投資 (対前年度伸び率)	159,591 0.7%	141,680 4.0%	109,683 -10.0%	129,483 12.8%	141,584 9.3%	149,600 5.7%	157,000 4.9%	161,700 3.0%	160,400 -0.8%
実質建設投資 (対前年度伸び率)	663,673 -3.6%	515,676 -3.5%	400,503 -2.7%	479,444 10.7%	465,698 -2.9%	465,134 -0.1%	480,415 3.3%	482,100 0.4%	476,500 -1.2%

(2)平成 29 年度補正予算の概要 (H29. 12. 22 閣議決定)

①生産性革命・人づくり革命	4,822 億円
ア. 生産性革命	3,931 //
イ. 人づくり革命	891 //
②災害復旧等・防災・減災事業	12,567 億円
ア. 災害復旧	3,436 //
イ. 防災・減災事業	9,131 //
③総合的なTPP等関連政策大綱実現に向けた施策	3,465 億円
④その他喫緊の課題等への対応	6,219 億円
ア. 国民生活の安全・安心の確保	3,064 //
イ. その他	3,154 //

(3)平成 30 年度当初予算の概要

①国の平成 30 年度公共事業関係費の総額 (単位 ; 百万円)

	平成 30 年度予算	前年度予算	伸び率(%)
治 山 治 水 対 策	844,871	844,371	0.1%
道 路 整 備	1,347,227	1,341,227	0.4%
港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備	420,317	421,097	△0.2%
住 宅 都 市 環 境 整 備	527,818	533,018	△1.0%
公園水道廃棄物処理等施設整備	101,554	102,626	△1.0%
農 林 水 產 基 盤 整 備	603,017	600,367	0.4%
社 会 資 本 総 合 整 備	2,000,308	1,999,694	0.0%
推 進 費 等	59,846	60,846	△1.6%
災 害 復 旧 等	73,989	73,079	1.2%
計	5,978,947	5,976,325	0.0%

②新潟県の平成 30 年度予算の概要

◎一般会計総額	1 兆 2,392 億円 (98.8%)
●投資的経費総額	1,906 億円 (100.6%)
●普通建設事業	1,794 億円 (98.6%)
○一般公共事業+交付金事業 (災害関連を除く)	
	913 億円 (101.4%)
○単独事業 (交付金事業・受託を除く)	391 億円 (93.7%)
* 県単公共事業	185 億円 (103.2%)
●災害復旧事業	111 億円 (149.9%)
●特別会計 流域下水道事業	136 億円 (104.0%)
港湾整備事業	37 億円 (103.4%)

■投資的経費性質別一覧

(単位 : 百万円、%)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		
	当 初	歳出構成比	当 初	歳出構成比	前年度比
投資的経費	186,212	14.8	187,247	15.1	100.6
1 普通建設事業	178,915	14.2	176,372	14.2	98.6
補助事業	90,957	7.2	93,409	7.5	102.7
単独事業	55,963	4.5	53,455	4.3	95.5
直轄事業負担金	24,233	1.9	24,412	2.0	100.7
受託事業	7,762	0.6	5,096	0.4	65.7
2 災害復旧事業	7,297	0.6	10,875	0.9	149.0

4. その他

○市町村前払金制度の充実要望の実施

- ・平成 10 年度から、割合引上げ・工期制限撤廃、21 年度から中間前払金制度導入を加え、各支部長が年末・年始にかけて、地元関係市町村に継続して要望。

※平成 29 年度改善状況… 1 団体【全市町村で前払率 40%】

(中間前払金制度導入…27 年度 2 団体
 28 年度 2 団体
 29 年度 1 团体【制度未導入 1 団体】)

2. 協会運営の基本項目に係る対応 戰略的広報の展開

1. 災害支援・対応能力の向上

○当協会では災害協定に基づき、その都度災害応援活動を行ってきたが、平成 28 年 11 月に本県において初めて発生が確認された「高病原性鳥インフルエンザ」の災害応援業務に当たったことから、当該地区である村上・上越支部の対応についてヒアリングを行い、総務委員会において問題点や今後の取組・対応案について検討を行った。

(1)新潟県との「災害時の応援業務に関する協定」に基づく支援活動

○今冬の海岸・平野部での大雪に際し、県との「災害時の応援業務に関する協定」に基づく要請を受けて、2 月 10 日から 3 日間、長岡地域振興局管内での「見附中之島線」及び「見附停車場線」の除排雪を、新潟・長岡・六日町各支部の会員企業 8 社がダンプトラック延べ 38 台により行った。

(2)北陸地方整備局との災害協定に基づく支援活動及び北陸防災連絡会議への参画

○平成 29 年 7 月に発生した梅雨前線豪雨への対応として、信濃川水系の能代川での応急復旧作業現場(五泉市)へ照明車 3 台がそれぞれ出動し、災害対応に当たった。また、平成 24 年 2 月に設立された北陸防災連絡会議に引き続き参画し、北陸地方の大規模災害に対する備え等について情報の共有及び確認を行った。

2. C S R 等に関する勉強会の開催及び情報提供

○独占禁止法違反等の事例を通して、法令遵守、社会貢献等、企業の社会的責任を重視した C S R への取組みの強化とともに、国が進める働き方改革に伴う建設業における今後必要となる時間外労働対策についての認識を深めるための勉強会を開催した。

期日・会場 平成30年 3月 8日(木) 長岡市 (パストラル長岡)
3月 9日(金) 新潟市 (新潟県建設会館)

内容・講師 ①「建設業における C S R 」
独占禁止法違反等の事例・従業員への安全配慮
—ステークホルダーの尊重—
丸市綜合法律事務所 弁護士・博士 (法学)
二 宮 照 興 氏 [(一社) 全国建設業協会顧問]

②建設業における今後必要となる時間外労働対策について
—建設業における働き方改革への取組み方—
社会保険労務士事務所シェーナ 代表 吉川直子 氏

参 加 者 56 人

3. 新しい媒体を活用した広報の充実

○若年者に建設業について理解を深めてもらえる内容のホームページ（ランディングページ）を作成し、インターネットによる広告配信を行った。

また、昨年度制作し、YouTube で配信したアニメ CM が約 43 万回再生と好評を得たことから、引き続き、建設業の魅力を伝え入職につながるよう広告配信を行った。さらに、建設業の魅力などを発信し、イメージアップを図り、若者の入職へつなげるため、昨年度に引き続き、県内 FM ラジオ局で広報番組を活用した会員企業の若手職員へのインタビューを平成 29 年 10 月から計 25 回放送した。

[広告配信]

①インターネットを活用した若者向けプロモーション

- ・種類 ディスプレイ広告
- ・配信期間 H30. 2. 6～H30. 3. 7 (1か月)
- ・アクセス数 約 4,000 回

②YouTube を活用した動画広告の再配信

- ・配信動画 「自分キラキラ！建設女子」編
- ・期間 H29. 10. 1～H29. 12. 29 (3か月)
- ・再生回数 約 27 万回

4. 業界の環境変化に対応する情報収集

(1)完全週休 2 日制の実現に向けた現場閉所の取組

○国が推進する働き方改革への対応として、当協会では完全週休 2 日制を最終目標として、当面は日曜日に加えて第 2 ・ 第 4 土曜日の現場閉所に取組む（公共工事に限定、除雪作業を除く）こととし、会員企業の取組を把握するための実態調査を実施しながら、課題解決に向けて取組を進めた。

5. 関係団体の事務委託

(1)建退共制度の加入促進に係る実施事業

- ・発注機関に対し、文書によりポスター及びリーフレット提示等未加入事業主への加入指導を要請（10 月）
- ・関係団体に対し、文書及びリーフレット等により、建退共制度の普及について協力を依頼（10 月）

(2)履行促進に係る実施事業

- ・市町村に対し、加入・履行証明書及び掛金収納書の徴取状況を調査（5 月）
- ・調査結果に基づき、県・市町村へ、制度の普及徹底等について要請（8 月）

(3)広報活動

- ・新建協報、ホームページの活用による広報

(4)制度の実績

	H27	H28	H29
・共済契約者数	3,123	3,062	3,001
・被共済者数	61,429	44,927 ※	44,318 ※
・退職金受給者数	1,696	1,758	1,710
・退職金給付額	2,321百万円	2,192百万円	2,097百万円
・掛金収納額	1,601百万円	1,600百万円	1,401百万円(2月末)

※被共済者数の算定方法を変更

(5)建退共理事長表彰(10月)

- ・建退共制度普及協力者として、当協会から次の2社が建退共理事長表彰を受賞した。
 - ・株式会社 富樫組(村上支部)
 - ・株式会社 三原田組(上越支部)

6. 法定外労災保険制度(共済団・奥田新潟)の利用促進(3月31日現在)

- ・(公財)建設業福祉共済団… 218社(このほか会員外 327社加入)
- ・株 奥 田 新 潟 … 59社

7. 第三者賠償保険制度(協会制度)の利用促進(3月31日現在)

- ・年間包括契約 165社 (前年同期 170社)
- ・スポット契約 3社 5件 (前年同期 4社 9件)

8. 支部の建設産業広報活動の推進 「付属資料3」

	実施支部	事業数	支部支出額	本部助成額
25年度	15	20	7,769千円	7,561千円
26	15	20	8,075	7,772
27	15	21	8,041	8,026
28	15	22	7,833	7,803
29	15	25	8,256	8,254

9. その他

- ①新年交歓会の開催(1月4日)
 - ・参加 約330人
- ②女性集会の開催
 - ・14支部
 - ・参加 408人

3. 入札・契約制度対策

1. 入札・契約制度の改善による適正な利益確保に向けた取組 「付属資料4」

○県内建設業の置かれている厳しい現状を踏まえ、会員企業が今後も地域の守り手として安定的・継続的に経営できるよう、また、喫緊の重要課題である担い手の確保・育成に向けて雇用環境を良くするためにも、入札・契約制度等の受注環境の更なる改善が必要であることから、入札・契約制度委員会を中心に会員の意見・要望案を取りまとめ、11月22日開催の常任理事・理事合同会議において決定のうえ、12月26日に開催した県土木部との意見交換会において要望活動を行った。

[意見・要望項目]

①工事の平準化の推進と適切な工期設定

- ・債務負担行為の大幅な増額と平準化の推進
- ・繰越制度のより柔軟な運用
- ・「施工時期選択可能工事制度」の活用・拡充

②技術者に係る制度の見直し

- ・現場代理人の兼任及び常駐免除の継続
- ・主任技術者等の配置期間の見直し 他

③総合評価落札方式の見直し

- ・工事の安全に関する優良事業者表彰の受賞実績への加点評価 他

④地域保全型工事の見直し

- ・地域保全型工事の二次下請の要件緩和 他

⑤随意契約の上限額の引き上げ

⑥設計労務費の見直し

- ・設計労務単価の更なる引き上げ
- ・熱中症対策経費の増額計上

⑦働き方改革実現に向けた適正な諸経費の確保

- ・一般管理費等の諸経費の増額

2. 労務費調査の理解・周知 「付属資料5」

○建設産業界の労働環境の改善に向けて、「公共事業労務費調査」への理解促進と、記入方法等の適切な対応を図るため、各支部で説明会を開催し、職種選定など調査票作成にあたり注意すべき事項について、調査該当者へ周知徹底を行った。

また、若者の入職希望者が依然として少ないとことや、技術者・技能者の業界離れが進み、今後の災害・除雪対応等地域の安心・安全を確保する人材不足が懸念されていることから、今年度も平成30年度設計労務単価の設定に際して更なる引上げを国・県等へ要望した。

その結果、6年連続の引き上げとなり、本県の労務単価（主要11職種）は、前年度比3.6%増の19,805円と、平成11年度の賃金水準まで回復した。

【支部説明会】

期　　日　　平成29年10月中旬～下旬
実施状況　　・18支部単独開催
　　　　　　・講師は支部役員及び労務単価検討WGメンバー
参　加　者　　223名

3. 品確法の「運用指針」に関する実施状況情報収集と提供

○品確法の「運用指針」適用3年目を迎えて、県内自治体における運用指針の適用状況の把握のため、全建と連携してアンケート調査を実施した結果、いまだ運用指針の遵守が不十分であることが判明したことから、結果を基に国・県等に周知徹底を図るよう要望を行うとともに、各委員会においても具体的な改善要望等を実施した。得られた情報は、適宜、会員企業に提供した。

4. 公共土木施設の維持管理業務に係る新たな契約方式の情報収集

○橋梁等の公共施設の老朽化が進む中、いかに維持管理していくかが喫緊の課題となっていることから、全国自治体における維持管理業務に係る新たな契約方式の取組状況や、県内の三条市における公共施設の包括的維持管理業務委託の試行事例、新潟市の橋梁アセットマネジメント事業の取組等について情報収集した。

5. 北陸地方整備局及び新潟県の入札・契約制度等についての講習会の開催並びに調査、情報収集及び提供

○改正品確法、国・県の入札契約制度の改正、建設産業振興施策など当面の諸課題について、積極的に国・県幹部等との意見交換会を実施した。

- (①H29. 8.31 北陸地方整備局との意見交換会)
- (②H29. 12.11 北陸地方整備局との意見交換会「付属資料2」)
- (③H30. 3.22 常任理事会で県土木部副部長と質疑・意見交換

(1)新潟県の総合評価落札方式等に関する説明会の開催

・新潟県土木部、交通政策局、農地部及び農林水産部では、昨年度の「総合評価落札方式」の試行結果を踏まえ、制度の統合、評価項目及び評価基準の一部改正等が行われたところであり、試行要領等の主な改正内容について理解を深めることを目的に開催した。

期日・会場　　平成29年 6月 7日(水)　　上越市 (上越市民プラザ)
　　　　　　　8日(木)　　新潟市 (新潟県自治会館)
　　　　　　　　　　　　長岡市 (ハイブ長岡)

講 師 新潟県土木部技術管理課 政策企画員、主査
農地部農地管理課 農業土木工事検査監
農林水産部林政課 林業土木工事検査監
内 容 新潟県土木部総合評価落札方式について
参 加 者 343名

(2)登録解体工事講習会の開催

・建設業法の改正により、平成28年6月より建設業の許可業種として解体工事業が新設され、解体工事の営業所専任技術者、監理技術者又は主任技術者となるには、「登録解体工事講習」の受講が義務付けられたことから開催した。

期日・会場 平成29年9月13日(水) 新潟市(新潟県建設会館)
内 容 D V Dによる講習(修了試験有り)
参 加 者 216名

※国・県等における諸制度の新設、改正・運用等…「付属資料6」

4. 技術力・生産性向上対策

1. 研修会等の開催など継続教育を通した技術力等の向上及び情報提供

(1) 優良工事表彰された工事に関する技術発表会

○優良工事表彰された工事の特徴、工夫した点及び課題の解決を求められた点などを会員企業が発表し、技術力の向上や安全管理のあり方及び取組みなどに役立てる目的で、新潟県土木施工管理技士会との共催で技術発表会を開催した。

期日・会場 平成29年 6月22日(木) 長岡市(長岡リリックホール)

6月23日(金) 新潟市(朱鷺メッセ)

会員発表技術 長岡 15題、新潟 15題

(平成28年度 新潟県優良工事受賞者・北陸地整優良工事受賞者)

参加者 409名

(2) 技術セミナーの開催

○老朽化したインフラの戦略的な維持管理・更新等の取組が求められていることから、コンクリート構造物における最新技術や創意工夫等について学ぶことを目的に、(一財)新潟県建設技術センターと共催で技術セミナーを開催した。

期日・会場 平成29年11月29日(水) 新潟市(江南区文化会館)

11月30日(木) 長岡市(ハイブ長岡)

講師・内容 「コンクリート構造物のひび割れ抑制と品質確保(建築編)」

新潟工科大学 名誉教授 地濃茂雄氏

「コンクリート構造物のひび割れ抑制と品質確保(土木編)」

長岡技術科学大学 名誉教授 丸山久一氏

「コンクリート構造物のひび割れ抑制と品質確保(現場施工編)」

新潟県コンクリート診断士会副会長 丸山聰氏

参加者 272名

(3) Made in 新潟 新技術(土木・建築)展示・発表会及び説明会の開催

○県内企業が開発した土木・建築分野の新技術の普及・活用を推進するため、新技術に対する有用性等について理解を深め、新技術の積極的な活用に繋げることを目的に、新潟県との共催により展示・発表会及び説明会を開催した。

【展示・発表会】

期日・会場 平成29年11月24日(金) 新潟市(朱鷺メッセ)

出展会員 株植木組、株水倉組、株吉田建設、株本間組、福田道路株、
高橋土建株、株福田組、丸運建設株、第一建設工業株、
株レックス、株興和

参加者 313名

【説明会】

期日・会場	平成 30 年 1 月 25 日(木)	上越市 (上越文化会館)
	2 月 1 日(木)	見附市 (見附市文化ホール)
	2 月 8 日(木)	新潟市 (北区文化会館)
発表会員	福田道路(株)、(株)吉田建設、小柳建設(株)、(株)興和、 (株)水倉組、第一建設工業(株)	
参加者	400 名	

2. ICT 活用

(1)ICT 活用工事の普及に関する講習会の開催

○建設現場の生産性向上の取組みとして、国土交通省が取組みを推進している i-Construction の主要施策である ICT 活用工事の導入の必要性などについて、会員企業の理解と認識を深めることを目的に開催した。

期日・会場	平成 29 年 11 月 7 日(火)	新潟市 (新潟県建設会館)
講師・内容	「i-Construction の取り組みについて」 北陸地方整備局 倉重地方事業評価管理官 「小規模工事における ICT 活用のメリット」 やんちゃな土木ネットワーク (株)正治組、(株)山口土木	
参加者	86 名	

3. 施工の平準化

○北陸地方整備局発注工事（港湾空港関係を除く）を対象に、「施工時期の平準化に関する調査」を実施し、調査結果を踏まえ、北陸地方整備局との意見交換会において、2 月上旬契約の発注スケジュールを基本とした計画的な施工時期の平準化及び適切な工期設定・工期延長について、要望、提案を行った。（1. 1. (3)から再掲）

4. 現場環境の改善を含む労働環境対策

○女性が働きやすい環境を整備することで、若年者の入職促進にも繋がるため、(株)レンタルのニッケンとの現場トイレの開発について意見交換を実施した。安全・清潔さに加え、快適性や防臭・防虫対策を重視し、着替えなどもできる広さの確保などの意見を取り入れ、試作に取り組んでいる。

5. 総合評価落札方式に関する情報提供等

○入札・契約制度委員会の要望事項（3. 1 から再掲）

新潟県における総合評価落札方式の入札に関し、現行制度の課題や実施に際しての問題等について、会員企業からの意見・要望等をとりまとめ、県との意見交換会において改善要望、提案を行った。

期　　日　　平成 29 年 12 月 26 日(火)

意見・要望項目　　・工事の安全に関する優良事業者表彰の受賞実績への加点評価
　　　　　　　　　・工事成績点の評価に関する見直し

○新潟県の「総合評価方式」に関する説明会の開催（3. 5. (1)から再掲）

6. 除雪業務に係る取組

○土木委員会及び除雪業務検討WGにおける県との意見交換会（1. 1. (2)から再掲）

県の除雪委託事業における収支状況などの実態をもとに、固定費、基本待機料の改善等について県と意見交換し、改善要望等を行った。また、除雪事業に関する時間外労働規制の見直し動向を踏まえて、除雪事業の取扱を「災害対応に準じた柔軟な適用」となるよう、発注者から関係機関への働きかけを要請した。

【除雪業務検討WG】

期　　日　　平成 29 年 7 月 27 日(木)

内　　容　　・平成 28 年度 除雪機械稼働実績について
　　　　　　　・平成 28 年度 県の除雪事業実態調査結果について
　　　　　　　・除雪業務に係る時間外労働規制の見直しについて

【土木委員会】

期　　日　　平成 29 年 10 月 30 日(月)

内　　容　　・冬季の工事量と除雪事業に関する要望

7. 維持管理を担う人材の育成

○橋梁等公共施設の老朽化対策は施設管理者にとって喫緊の重要課題であり、今後は、点検を含めた維持管理を担える技術者の確保・育成がますます重要な課題となっていることから、引き続き、産・官・学の連携のもとに、「インフラ再生技術者育成新潟地域協議会」に参画し、若手技術者を主な対象として「ME 新潟」技術者の育成に取り組んだ。

8. 環境問題の取組

○建設廃棄物の適正処理とリサイクル推進を会員企業に促すことを目的として、建設 6 団体副産物対策協議会との共催により開催した。

期　　日　　平成 29 年 5 月 17 日(水)
 内　　容　　建設廃棄物の適正処理について
 　　　　　・環境関連法体系と建設廃棄物及び排出事業者責任について
 　　　　　・建設リサイクル法及び廃棄物の委託処理について
 　　　　　・マニフェストによる管理について
 参　加　者　250 名

9. 労働安全対策の徹底

○現場等で労働安全対策に携わっている方を対象に、指導力の向上を目的として、全国建設業協会、建設業福祉共済団との共催により、労働安全を中心とした研修会を開催した。

期　　日　　平成 29 年 7 月 6 日(木)
 講　　師　　中込労務安全事務所 所長 中込 平一郎 氏
 　　　　　　加藤労務安全事務所 所長 加藤 正勝 氏
 内　　容　　・現場代理人としての責務、指導・育成の向上
 　　　　　　・リスクアセスメント 他
 参　加　者　51 名

○人を大切にする建設業の実現を目指し、各支部及び「建災防」と連携を図りつつ、新潟県建設工事関係者連絡会議への参画、各種の労働災害防止に係る通知の会員企業への周知等、災害防止活動と安全意識の向上に努めた。

『県内建設業における死亡事故の状況』

	平成 27 年	(うち会員)	平成 28 年	(うち会員)	平成 29 年	(うち会員)
1～ 3 月	1	(0)	0	(0)	1	(1)
4～ 6 月	1	(0)	0	(0)	2	(0)
7～ 9 月	1	(0)	2	(0)	0	(0)
10～12 月	2	(1)	3	(1)	0	(0)
計	5 人	(1)	5 人	(1)	3 人	(1)

※H29 型別…　墜落・転落　おぼれ　挟まれ・巻込まれ　飛来・落下　崩壊・倒壊　激突され　その他
 (うち会員)　　1(0)　0(0)　0(0)　1(0)　0(0)　0(0)　1(1)

5. 雇用・構造改善対策

1. 国、県等の建設産業行政担当部署との懇談・意見交換会の実施

[構造改善委員会・直轄委員会]

①建設業における働き方改革に関する勉強会

- ・期　　日　　平成 29 年 11 月 27 日(月)
- ・出　席　者　新潟労働局労働基準部監督課長
- ・テ　ー　マ　働き方改革（時間外労働）等について

[常任理事会]

①新潟労働局との意見交換会（常任理事会）

- ・期　　日　　平成 29 年 9 月 26 日(火)
- ・労働局出席者　雇用環境・均等室 雇用環境改善・均等推進監理官
- ・テ　ー　マ　働き方改革について

②新潟県教育庁との意見交換会（常任理事会）

- ・期　　日　　平成 29 年 10 月 25 日(水)
- ・県　出　席　者　高等学校教育課指導第 2 係長 他
- ・テ　ー　マ　建設系高等学校の就職状況について

2. 地域建設産業の将来の担い手確保・育成対策の推進

(1) 現場見学会の充実

①小学生の現場見学会の実施（9～11月：8校、317名参加）

見学場所：信濃川大河津資料館、可動堰、洗堰魚道観察室、大河津出張所操作室

- ・9月15日(金)　魚沼市立須原小学校　4年生 14名
- ・9月15日(金)　魚沼市立入広瀬小学校　3,4年生 18名
- ・9月28日(木)　新潟市立大鷲小学校　4年生 10名
- ・11月 2日(木)　新潟市立笹口小学校　4年生 49名
- ・11月17日(金)　魚沼市立広神西小学校　4年生 26名
- ・11月17日(金)　魚沼市立広神東小学校　4年生 28名
- ・11月24日(金)　新潟市立木崎小学校　4年生 61名
- ・11月29日(水)　新潟市立五十嵐小学校　4年生 111名

②高校生の現場見学会の実施（8～11月：4校、121名参加）

- ・8月24日(木)　塩沢商工高校 機械システム科 2年生12名
　　・姫川港西ふ頭
- ・9月 6日(水)　加茂農林高校 環境緑地科 2年生 38 名
　　・大谷ダム、八十里越建設現場（橋梁上部工事）

- ・ 9月21日(木) 高田農業高校 農業土木科 2年生35名
・ 弁天大橋架替改良工事現場、木島地区ほ場整理工事現場
- ・ 11月 6日(月) 新発田南高校 土木工学科 2年生36名
・ 一般県道島見新発田線大夫興野拡幅道路改良工事現場

(2)中学生等「出前講座」の実施 (5~2月 : 14校)

新潟県土木部等との協働で、建設業全体のイメージアップを図る目的で県内中学校等への出張PR活動を実施

- ・ 5月 19日(金) 津南町立津南中学校 2年生
- ・ 5月 25日(木) 十日町市立下条中学校 2年生
- ・ 6月 14日(水) 県立荒川高等学校 2年生
- ・ 6月 20日(火) 長岡市立北辰中学校 全学年
- ・ 6月 27日(火) 小千谷市立東小千谷中学校 3年生
- ・ 6月 29日(木) 関川村立関川中学校 2年生
- ・ 7月 4日(火) 県立十日町総合高等学校 1年生
- ・ 9月 20日(水) 新発田市立川東中学校 3年生
- ・ 9月 28日(木) 十日町市立川西中学校 2年生
- ・ 10月 31日(火) 村上市立山北中学校 2年生
- ・ 1月 18日(木) 魚沼市立堀之内中学校 3年生
- ・ 1月 26日(金) " 広神中学校 1年生
- ・ 1月 31日(水) 五泉市立川東中学校 2年生
- ・ 2月 23日(金) 県立栃尾高等学校 2年生

(3)高校生の「インターンシップ・デュアルシステム」の受入

①インターンシップの受入れ (就業体験)

7月~10月の間の2~3日間 (50社、128名)

- ・ 新発田支部 9社… 新発田南（土木工学科、建築工学科）39名
- ・ 新津支部 1社… 新津工業（日本建築科）3名
- ・ 新潟支部 6社… 新潟工業（土木科）8名
- ・ 三条支部 10社… 新潟県央工業（建設工学科）36名
- ・ 三条支部 1社… 見附（普通科）3名
- ・ 小千谷支部 1社… 小千谷西（普通科）1名
- ・ 魚沼支部 2社… 塩沢商工（機械システム科）2名
- ・ 六日町支部 12社… 塩沢商工（機械システム科、商業科）21名
- ・ 上越支部 8社… 上越総合技術（環境土木科、建築・デザイン科）14名
- ・ 糸魚川支部 1社… 海洋（海洋開発科）1名

(2)デュアルシステムの受入れ（実務・教育連結型人材育成システム）

7月～8月の間の10日間（3社、4名）

- ・与板支部 1社… 正徳館（普通科） 1名
- ・六日町支部 1社… 塩沢商工（機械システム科） 1名
- ・上越支部 1社… 上越総合技術（環境土木科） 2名

(4)建設系高等学校長との情報交換会の実施（2月：27名参加）

- ・期 日 平成30年2月16日(金)
- ・出席者 県高等学校教育課、建設系高等学校8校、北陸地方整備局、労働局職業安定部、県土木部監理課建設業室、構造改善委員会
- ・テーマ 新規学卒者の就職状況について
県内建設業界への入職対策について 等

(5)新入社員研修会の開催（4月、1泊2日コース：146名参加）

- ・期 日 第1回：平成29年4月18日(火)～19日(水)
第2回：平成29年4月20日(木)～21日(金)
- ・参加者 第1回73名、第2回73名 計146名
- ・講師 花輪孝樹氏（花輪育英研究所 所長）
- ・テーマ 社会人としての責任と義務、ビジネスマナー 等

(6)職業訓練校を活用した若手社員の教育の試行（5月～7月：10名参加）

- ・期 日 平成29年5月15日(月)～7月7日(金)
- ・参加者 10名（7社）
- ・協力 新潟県立新潟テクノスクール
- ・テーマ 技能実習を含めた基礎的な教育訓練 等

(7)現場見学・技術向上研修会の実施

若手建設業従事者の技術、技能及び現場管理能力等の向上を目的として、若手建設従事者を対象に工事現場見学と技術研修を開催。

- ①実施… 平成29年10月 3日(火) 上越地区（大熊川橋橋梁補修工事他）
平成29年10月 4日(水) 中越地区（柏崎高浜堀之内線護岸工事他）
平成29年10月 5日(木) 下越地区（天野河川防災ステーション整備工事他）
- ②参加者… 計60名

(8)若年建設従事者フォローアップ研修の実施

若年建設業従事者の社会人としての自覚・気付き・やる気の再認識及び仕事に対する意識・意欲の向上を目的として、若年建設業従事者を対象に研修会を実施。

- ①実施… 平成30年1月24日(水) 長岡建設会館
平成30年1月25日(木) 新潟県建設会館
- ②参加者… 計72名

(9)技能資格取得促進事業の実施

○若手技能労働者を対象に、技能資格取得のための技能講習受講等を支援

①受講者… 286人

②技能資格… 足場組立、地山掘削及び土止め支保工、木造建築物組立、
鉄骨組立、型枠支保工組立、コンクリート造工作物解体等

(10)一般及び学生を対象にした就職合同説明会等の開催

○建設業への入職促進を目的として、一般及び未内定（高校・大学等の最終年度秋以降未内定等）学生を対象にした「建設業就職合同説明会」並びに平成31年3月大学等の卒業予定者並びに既卒者を対象にした「建設業合同企業説明会」を開催した。また、当協会が参画する北陸地方建設事業推進協議会の主催により、新潟市で開催された「けんせつフェア北陸 in 新潟2017」において、担い手確保の一環として、将来の入職促進及び企業と学生の情報のミスマッチ解消を目的とした「合同企業セミナー」を開催した。

併せて、合同企業説明会等での対応のポイント、新卒学生の就職・採用活動の動向等について理解を深めることを目的とした「人材採用・教育に関するセミナー」を県内3会場で開催した。

①建設業就職合同説明会（学生、一般対象）

- ・ハローワーク新潟 10月2日(月)
- ・ハローワーク長岡 10月2日(月)
- ・ハローワーク三条 10月4日(水)
- ・ハローワーク柏崎 10月5日(木)
- ・ハローワーク南魚沼 10月6日(金)
- ・ハローワーク新発田 10月10日(火)
- ・ハローワーク長岡 10月10日(火)
- ・ハローワーク新津 10月11日(水)
- ・ハローワーク佐渡 10月12日(木)
- ・ハローワーク村上 10月13日(金)
- ・参加企業… 計48社、来場者… 計25人

②合同企業セミナー（学生対象）

- ・けんせつフェア北陸 in 新潟2017 11月1日(水)～2日(木)
- ・参加企業…21社、来場者… 約600人

③建設業合同企業説明会（学生対象）

- ・新潟日報メディアシップ 3月8日(木)
- ・参加企業… 27社、来場者… 20人

④人材採用・教育に関するセミナー

- ・上 越 (上越市市民プラ) 9月 26 日(火)
- ・長 岡 (ハイブ長岡) 9月 27 日(水)
- ・新 潟 (新潟県建設会館) 9月 27 日(水)
- ・参加者… 計 35 人

3. 本業強化並びに経営多角化等に関する講習会・相談会（販路開拓）等の開催及び各種支援事業の情報提供

(1)建設業経営革新支援セミナーの開催

○建設企業の経営革新への取組みについて、ポイントと各種事例について解説するセミナーを開催した。

期 日	会 場	テ 一 マ	参加者
		講 師	
7月 21日(金)	長 岡	2020年東京オリンピック・パラリンピックまで建設業界は何をなすべきか! 暖企画 代表 関口 清氏	48人
8月 28日(月)	新 潟	未来を拓く！現場代理人の要件と人材育成・確保 (一社)建設情報化協議会 技術顧問 前田憲一氏	69人
10月 17日(火)	上 越	多角化で未来を切り開け！新規事業開拓セミナー 合同会社 EN コンサルティング代表社員 中小企業診断士 遠藤康浩氏	17人
11月 16日(木)	新 潟	財務危機管理対策と経営戦略 (有)マスエージェント 代表取締役 林 忠史氏	52人
2月 14日(水)	柏 崎	建設業の IoT 化で生産性は急上昇する 建設 IT ジャーナリスト (株)イエイリ・ラボ 代表取締役 家入龍太氏	39人

(2)建設業総合相談受付窓口の情報提供

- ・生産性向上支援相談窓口「建設産業生産性向上支援事業」(国交省)
- ・建設業総合相談窓口「新潟県建設サポートセンター」(新潟県)

4. 社会保険等の未加入対策

○直轄工事より社会保険等に未加入である2次以下の下請負人が原則排除されることから、社会保険等への加入の必要性などについて理解と認識を深めることを目的に開催した。

期 日 平成 29 年 5 月 31 日(水)
講 師 北陸地方整備局 建政部 建設業適正契約推進官

北陸地方整備局 総務部 契約管理官
内 容 •建設業における社会保険未加入対策全般について
 •直轄工事における社会保険等未加入対策の強化について
参 加 者 84名

5. 雇用改善推進事業の実施

(1)人材協「私たちの主張」の募集及び「建設写真コンテスト」の実施

- ・人材協「私たちの主張」(5~7月：新潟応募数41編)
- ・「建設写真コンテスト」(6~8月：応募数231点)

(2)イメージアップポスター及びカレンダーの作成

(3)建設従事者実態調査の実施

6. 各種研修の実施

(1)「富士教育訓練センター」派遣事業

- 土木施工科(1)コース(1月～2月(訓練日数24日間、訓練時間182時間)：4名)

(2)経営講習会等(経営者・後継者研修含む)の実施

- 建設業経営講習会

- ・長時間労働と労働衛生(7月：45名受講)
- ・CIMおよびi-Conの最新情報と現場適用について(12月：36名受講)

- 建設業経営者研修(一財)建設業振興基金主催)の参加者への助成(2月：9名受講)

- ・参加費用の1/3(10千円)の助成

(3)建設業税財務講習会の開催

- 建設企業における生産性向上の目的と手法(2月：18名受講)

(4)1級・2級建設業経理士登録講習会の開催

(上期 7月：1級7名、2級24名受講、下期 2月：1級10名、2級12名受講)

- ・1級建設業経理士登録講習会(1級合格者対象)
「監査論と内部統制」、「完成工事高の計上」、「民法改正の概要」
- ・2級建設業経理士登録講習会(2級合格者対象)
「登録建設業経理士の業務と担うべき役割」、
「建設業の経理実務に必要となる、財務諸表論と財務分析の知識」

(5)2級建設業経理士試験受験対策講習会(2日コース)の開催(2月：25名受講)

(6)PC環境と工事ファイルの整理保管セミナーの開催(1月、4回：65名受講)

(7)建設労働者に関する助成金制度説明会の開催(3月：62名)

7. 「雇用情報ネットワーク推進事業」の周知・普及

○人材の受入れ・送出しについて、協会HPで全建の「雇用情報ネットワーク」とリンクし、(公財)産業雇用安定センターにおける登録・相談・マッチングシステムの活用を図っている。

なお、平成29年度（3月末現在）の新潟県内における実績は、受入7件11人、送出人数0人であった。

◎ 青年部会

①若年労働者の入職対策の検討、実施

- ・発注者（県・整備局）との協働による入職対策（12月）

北陸地方整備局・新潟県土木部等との合同により、長岡技術科学大学・新潟大学において、学生に対する建設業界説明会を開催した。

主 催：北陸地方整備局、新潟県土木部、建設コンサルタント協会北陸支部、青年部会

対 象：長岡技術科学大学学生全般、新潟大学学生全般

会 場：長岡技術科学大学：機械建設1号棟第1大学院講義室

新潟大学 : 総合研究棟B棟455号室

参加学生：長岡技術科学大学：環境社会基盤工学8名（院1年生7名、3年1名）

新潟大学：15名（院1年生3名、4年6名、3年5名、1年1名）

②青年層の情報交換

- ・青年部会と各支部青年部との交流会（3月・76人参加）

・新潟県建設業協会青年部会活動報告

・糸魚川支部青年部活動報告「土木・建設フェア・県立高校出前講座」

・講 演 東京学芸大学附属世田谷小学校 教諭 沼田晶弘 氏

「社員のやる気を引き出す方法とチームビルディングについて」

③生産性向上に関する研究等

- ・北陸建設青年会議（全国建設青年会議）

ア. 北陸建設青年会議総会（8月・新潟、15人参加）

イ. 全国建設青年会議第22回全国大会（12月・東京、北陸より26人参加）

ウ. 北陸地方整備局企画部と役員との意見交換会（6月・新潟）

エ. 北陸地方整備局と北陸建設青年会議との意見交換会（11月・新潟）

④発注者との意見交換会

- ・新潟県土木部との意見交換会（7月）

新潟県土木部において昨年度より試行しているICT活用工事等の現状認識及び試行結果を踏まえた今後の課題等について、意見交換を実施した。

出席者：新潟県土木部技術管理課長補佐

正副部会長はじめ部会員16名

- ・北陸地方整備局との意見交換会（2月）
新潟県の活性化を図るための施策について、北陸地方整備局管内の既存社会资本ストックの活用と整備、それらに関する諸課題等を中心に、意見交換を実施した。
出席者：局長、都市調整官、道路調査官
正副部会長始め 11名

⑤その他

- ・献血運動（各支部ごとに実施）
- ・富士教育訓練センター視察（11月・静岡）
- ・若者向けランディングページの作成（建設業PR）
- ・県協会事業への協力
新入社員研修会、人材協「私たちの主張」、「建設写真コンテスト」 等

◎ 女性部会

①建設業における女性活躍の促進

- ・「女性の集い」・講演会等の開催（6月・330人参加）
- ・新潟県建設業協会 女性部会 活動報告
- ・講 演 桐 生 純 子 氏 ((株)Feel Communication 代表取締役)
「頑張る女子のための心のストレッチセミナー～私らしく生きるヒント」

②部会員同士の情報交換

- ・ブロック別懇談会の開催
 - ・10月 中越地区 50人参加、11月 下越地区 50人参加
講 演 桂 香代子 氏 ((一財)女性労働協会)
 - ・11月 上越地区 54人参加
講 演 宮 崎 朋 子 氏 (カラーコンサルタント)

③若年層に対する建設業の理解促進

- ・発注者との協働による小・中学生を対象とした現場見学会、出前講座の実施
 - 1. 小学生の現場見学会の実施（5.2.(1)から再掲）
 - 2. 中学生等「出前講座」の実施（5.2.(2)から再掲）

④役員会・幹事会の開催

- ・役員会（6・1月）、幹事会（5・3月）、WG（6月、技術WG 8月、総務・企画WG）

⑤その他

- ・建設産業女性活躍セミナー（11月・新潟市）
- ・建設産業女性活躍セミナー フォローアップ懇談会（2月・東京都）
- ・県協会事業への協力
人材協「私たちの主張」、「建設写真コンテスト」、「小学生の現場見学会」

※H29.6 現在の女性部会員数 493人（238社）

III. 「協会アクションプログラム」重点プログラムの平成29年度取組み状況

重点プログラム		分類(中分類)	平成29年度取組み状況
経営力の向上	1-1-②(22頁) 企業の将来像、企業戦略の策定	企業戦略の明確化	<ul style="list-style-type: none"> ○建設業総合相談受付窓口の情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上支援相談窓口「建設産業生産性向上支援事業」(国土交通省) ・建設業総合相談窓口「新潟県建設サポートセンター」(新潟県)
	1-2-①(23頁) 人材の育成・活用	企業体質・経営管理体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○インターンシップ・デュアルシステム事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・建設系高等学校生を対象に建設現場実習を実施 インターナンシップ 実施期間 H29.7月～H29.10月の間の2～3日間 10校、生徒128人、受入企業50社 デュアルシステム 実施期間 H29.7月～H29.8月の間の10日間 3校、生徒 4人、受入企業 3社 ○青年・女性部会活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学における「行政&企業建設業界説明会」(H29.12.6／12.11) 県内2大学23人 ・女性の集い及び講演会 (H29.6.16) 新潟 330人 ・小学生の現場見学会 実施期間 H29.9月～H29.11月 8校、生徒317人 ・中学生等の出前講座 実施期間 H29.5月～H30.2月 14校 ○「人材採用・教育に関するセミナー」の開催 (H29.9.27～28) 県下3地区3会場 35人 ○「北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会」への参画 (H30.2.1) ○「建設系高等学校長との情報交換会」の実施 (H30.2.16) ○「建設労働者に関する助成金制度説明会」の開催 (H30.3.7) 新潟 ○「新潟県キャリア教育推進会議」への参画
	1-3-②(26頁) ISO9001認証取得の推進	経営管理能力の向上	(○「ISO9001認証取得を目指す会員に対する支援」)
技術力の向上	2-1-①(31頁) 技術者・技能者の確保・育成	技術を担う人材の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ○「労働安全を中心とした研修会」の開催 (H29.7.6) 新潟 51人 ○「現場見学会・技術向上研修事業」の開催 (H29.10.3～5) 県下3地区3会場 60人 ○「建設業就職合同説明会」の開催 (H29.10.2～13) ハローワーク 10会場 会員 48社 ○「合同企業セミナー」の開催 (H29.11.1～2) 新潟 会員 21社 ○「若年建設業従事者フォローアップ研修会」の実施 (H30.1.24～25) 新潟・長岡 72人 ○「建設業合同企業説明会」の開催 (H30.3.8) 会員 27社 ○「インフラ再生技術者育成新潟地域協議会」への参画 ○「技術・技能資格取得促進事業」の実施 286名 (足場組立、地山掘削、木造建築、鉄骨組立、型枠支保工組立、コンクリート解体)
	2-2-①(34頁) 品質管理の強化	品質向上のための技術・施工体制の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○「技術セミナー」の開催 (H29.11.29～30) 新潟・長岡 272人 ○「PC環境と工事ファイルの整理保管セミナー」の開催 (H30.1) 県下2地区4回開催 65人
	2-2-②(35頁) 優良施工提案力の向上	品質向上のための技術・施工体制の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○「優良工事表彰工事の技術発表会」の開催 (H29.6.22～23) 新潟・長岡 409人 ○「Made in 新潟 新技術(土木・建築)展示・発表会」の開催 (H29.11.24) 新潟 313人 ○「Made in 新潟 新技術(土木・建築)説明会」の開催 (H30.1.25、2.1、8) 県下3地区3会場 400人
受市場・の生変化体に制対の応構した	3-1-①(38頁) 法令遵守の徹底	透明・公正な競争市場と発注制度への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○「建設廃棄物の適正処理に係る講習会」の開催 (H29.5.17) 新潟 250人 ○「直轄工事における社会保険等未加入対策に関する説明会」の開催 (H29.5.31) 新潟 84人 ○「社会保険未加入対策推進協議会新潟県部会」への参画 (H30.2.8) ○「建設業におけるCSR等に関する勉強会」の開催 (H30.3.8～9) 長岡・新潟 56人
	3-1-②(39頁) 建設生産システムの合理化と適正な施工体制の確保	透明・公正な競争市場と発注制度への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○「公共事業労務費調査に係る支部説明会」の開催 (H29.10月中旬～下旬) 18支部 223人 ○「北陸ICT戦略推進委員会」への参画 (H30.3.16)
	3-1-③(40頁) 入札・契約制度改革への取組み	透明・公正な競争市場と発注制度への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○「新潟県の総合評価方式に関する説明会」の開催 (H29.6.7、8) 県下3地区3会場 343人 ○発注当局との意見交換会・北陸地方整備局 (H29.8.31、H29.12.11)、新潟県土木部 (H29.12.26) ○「登録解体工事講習会の開催」(H29.9.13) 新潟 216人 ○「入札・契約等相談窓口」の設置
存在基盤強化の建設産業の	4-1-①(42頁) 地域の安全・安心の確保体制の充実	「安全・安心」を支える建設産業へ	<ul style="list-style-type: none"> ○県内の記録的大雪による除排雪処理の広域支援 (3支部8社、ダンプトラック延べ38台) ○県内で発生した大雨による被害の応急復旧の支援 (照明車3台) ○北陸防災連絡会議への参画 (H29.7.31)
	4-2-①(43頁) 地域活性化への新しい取組み	地域活性化への主体的な取組み	(○「指定管理者制度の情報の収集提供」)
	4-4-①(45頁) 地域に密着した建設産業のPR	地域とのコミュニケーション強化	<ul style="list-style-type: none"> ○YouTubeを活用した動画広告「自分キラキラ!建設女子」配信 (H29.10～12) ○インターネットを活用した若者向けホームページのディスプレイ広告配信 (H30.2～3) ○ラジオ広報「新潟を支える守り人たち」(H29.10～H30.3; 全25回)
～新産業分野の進出	5-1-①(46頁) 経営多角化の検討	経営多角化・新産業分野の開発育成	<ul style="list-style-type: none"> ○「建設業経営革新支援セミナー」等の開催 (H29.7～H30.2) 県下5回開催 225人 ○「新潟県建設企業経営革新支援事業」への応募推進 (「指定管理者制度」については、上記4-2-①参照)